2026年11月25日

各　位

会　社　名　ＡＮＡホールディングス株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　　芝　田　浩　二
（コード番号　　９２０２　東証プライム）
問 合 せ 先　グループ総務部長　鷹野　慎太朗
（ＴＥＬ．０３－６７４８－１００１）

2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の120%コールオプション条項に基づく権利を行使しない方針に関するお知らせ

当社は、2021年12月10日に発行した2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）について、2026年11月25日開催の当社取締役会において、本新株予約権付社債の要項に定める120%コールオプション条項に基づく繰上償還の権利を今後行使しない方針を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

１．行使しない方針の内容

当社は、今後、上記120%コールオプション条項に定める行使の条件が充足されるか否かにかかわらず、本新株予約権付社債が残存する期間にわたり、同条項に基づく繰上償還の権利を行使しない方針です。

なお、本方針は、本新株予約権付社債権者による本新株予約権の行使を妨げるものではありません。また、本方針の対象は120%コールオプション条項に基づく繰上償還の権利に限られ、社債要項に定めるその他の条項に基づく繰上償還を対象とするものではありません。

２．行使しない方針を決議した理由

当社グループは、中長期的な「PBR２倍水準」の実現を目指し、収益性の向上と資本コントロールによるROEの向上に加え、期待成長率の向上と資本コストの低減によるPERの向上に取り組んでおります。成長投資へ優先的にキャッシュを配分しながら、財務の健全性および株主還元を適切にバランスさせていく考えです。また、既に開示のとおり、普通株式対比で資本コストの低い社債型種類株式の発行と自己株式取得を組み合わせることで、財務健全性の維持・向上と資本効率の向上を高い次元でバランスよく実現し、WACC（加重平均資本コスト）の構造的な低減を図り、資本構成の最適化を追求しているところです。

こうした方針や中期的に目標とする自己資本・自己資本比率の水準に照らし、本新株予約権付社債の株式への転換を当社の判断により促進することはせず、ゼロ・クーポン負債として継続活用することで、普通株式の希薄化に配慮しつつ、資本効率の向上を図ることが適切と判断し、本方針を決議いたしました。

2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細については 2021年11月24日付「2031 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以　上